

平成 16 年度 第 1 回 理事会 抄録

日時：平成 16 年 6 月 24 日（木）PM13:00～16:00

場所：若里市民文化ホールJ会場

出席：杉原（会長）、中村（春）、山根（副会長）、荻原（事務局長）、富岡、古川、長谷川（監事）、岩瀬、香山、鶴見、曳地、比留間、松房、山田（常務理事）、大熊、片岡、小林（正）、長尾、早川、日垣、山本（理事）、石塚、浅井、毛束、志水、庄司（部・委員長）

審議事項

1. 第 39 回 総会 次第について（庄司総会議事運営委員長）1）議長団の理事会推薦者として、小市健二議長、百田貴洋副議長の紹介 2）総会進行について 6 月 25 日（金）16:00～18:20 定足数は 6728 名、委任状 6 月 23 日現在 6469 名、259 名以上の参加が必要。

承認

2. 痴呆問題担当理事の件（杉原会長）1）担当理事：大熊、荻原、香山、片岡理事 2）分掌事項：痴呆性高齢者に対する作業療法のあり方の検討、施策への対応案検討、その他、痴呆性高齢者に関する窓口

承認

3. 顧問（弁護士）の件（荻原事務局長）協会顧問弁護士として日本弁護士連合会及び東京弁護士会の各医療部会委員である山田雅康弁護士に依頼する。

承認

4. 認定作業療法士（特例）の審査結果について（岩瀬担当理事）認定作業療法士の特例要件に基づき 229 名を承認、認定期間 2004 年 4 月 1 日～09 年 3 月 31 日

承認

5. 正会員入退会について（荻原事務局長）3 月 31 日付退会 124 名、4 月 1 日～5 月 31 日までの入会者 1632 名、6 月 1 日現在会員数 2 万 1560 名

承認

報告事項

1. 役員任期について（杉原会長）理事会において任期 3 年について承認を得ているが、厚生労働省医事課に確認した結果、一般的には 2 年任期を勧めているとの回答

があり、理事会再任の上限を含めて検討を継続する。

2. 音楽療法士の資格制度をめぐる動向について（杉原会長）参議院議員連盟で法制化の動きがある。5月31日に拙速過ぎる、さらに時間をかけて検討が必要との意見書を日本理学療法士協会との連盟で提出。

3. 医療関係職種の養成所等の指定に係る事務について（杉原会長）平成16年4月1日から標記事務について各地方厚生局健康福祉部医事課に事務移行の通知。厚生労働省医政局医事課とともに担当する。

4. 認定作業療法士審査等委員会委員長の件（杉原会長）委員長を鷺田孝保氏に依頼する。

5. 高齢者リハビリテーション研究会中間報告への対応について（中村副会長）7月6日頃までに意見書を提出する予定。

6. 精神病床等に関する検討会における中間まとめへの対応について（荻原事務局長）6月29日に香山、比留間理事、荻原事務局長が説明を聞き、意見交換をする。

7. 痴呆施策への対応について（荻原事務局長）痴呆対策推進室長に会長と共に面談、痴呆性高齢者への対応についての考えを伝えた。研究事業として家族支援モデルプランについて担当理事が作成し提案する。

8. 「福祉用具選定の判断基準」の周知徹底方法について（荻原事務局長）福祉用具の選定にOTが専門職として適切に関与できるように会員への周知徹底を図る。

9. WFOT関連文書等への対応について（荻原事務局長）HP等に掲載する文書の選定についてWFOT代表に依頼。

10. 平成15年度決算概要・平成16年度予算案概要について（石塚財務部長）予算案概要についてはニュースに掲載。例年同様、決算、予算ともに印刷製本費が多い。

11. 学術部報告（浅井学術部部長）平成16年度活動として1)事例報告実施委員会を設立し委員会業務を遂行

する 2)作業療法実践指針を作成する。

12. 教育部報告(岩瀬担当理事) 1)生涯教育制度移行手続き状況について 6月現在認定 OT609名 2)教育部が主催する生涯教育講座・その他の研修会について 3)「臨床実習の手引き」アンケート結果について

13. NHK放送番組に対する協会の参画について(山本担当理事) NHK教育テレビ「介護の達人」に出演、ビデオクリップの作成。

14. 事業部報告(曳地担当理事) 1)事業企画書について 事業部で引き継ぐ事業について企画書の書式を使用したい。 2)全国研修会プログラムが決定した。

15. 作業療法教育課程連絡会について(毛束企画調整委員長) 第1回連絡会を9月19日～20日東京において開催予定。アンケートを添付し文書を発送する。

16. インターネット投票について(志水選挙管理委員長) トライアル期間を経て、2005年役員選挙から実施。

17. その他 1)第39回学会での学会表彰について
2)精神障害者の地域生活支援について(鶴見理事)
3)介護保険における福祉用具選定判断基準について
4)発達障害者支援法案概要について(比留間理事)
5)2004年版医療保険介護保険の手引きについて(比留間理事)